

PRESS RELEASE

2026 年 8 月 7 日
株式会社 ispace

宇宙戦略基金事業「月極域における高精度着陸技術」の補助金交付が決定

株式会社 ispace（東京都中央区、代表取締役：袴田武史、以下 ispace）（証券コード [9348](#)）は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）による宇宙戦略基金事業 第二期において、2026 年 1 月 16 日に採択を受けた「月極域における高精度着陸技術」について、下記の通り補助金の交付が決定しましたのでお知らせします。

技術開発テーマ： 月極域における高精度着陸技術

技術開発課題： 南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援

補助金交付決定額：116 億円^{*1}

^{*1} 支援上限額は最大 200 億円で変わりありません。今後ステージゲート審査等により変動し得る数字であるため、全額を受領することが現時点で確定するものではありません。

米国を中心に、現在月を取り巻く環境は大きく加速しています。昨年 12 月に発表された、2030 年までの月面基地建設に関する大統領令に続き、4 月には 2028 年までに 20 回、向こう 10 年の間に 70 回を超える NASA による月面着陸ミッション計画が明らかになりました。月南極近傍（高緯度域）の永久影領域には特に、水資源が存在する可能性が高いとされ、これらの地点への高精度着陸を可能にすることは、今後の資源探査やインフラ構築に大きく貢献することが期待できます。

ispace は経済産業省による SBIR 補助金を活用して開発を進める月着陸船、ULTRA ランダーを用いて 2028 年にミッション 3 を実施いたします。その後、同ランダーによる科学的・経済的価値の高い、月南極近傍への安定的な高精度着陸技術の獲得を目指し、2029 年にミッション 4 を実施いたします。

なお今回、月南極近傍という、月でも極めて難易度が高い領域で技術実証をすることで、月面におけるその他の多様な地形・地点への高精度着陸にも応用が可能です。例えば、中緯度に存在する「縦孔（Lunar Pit）」と呼ばれる地下空洞は、将来的な居住空間としての活用や地下資源の観点から注目されており、その付近への高精度着陸は新たな開発につながる可能性があります。

またミッション 4 では、ランダーの長期運用技術の実現にも取り組む予定です。過去、ミッション 1 およびミッション 2 では、ランダーの活動は太陽光が当たる月の昼の時間帯（＝約 14 日間）に限定されましたが、ミッション 4 では、月面での「越夜」技術の開発に向けた重要なステ

ップとして、南極域における白夜のような昼夜問わず水平方向から太陽照射が期待される環境下にて、長期運用（14 日以上）を実施することを目指します。

さらに、ミッション 4 では月周回軌道に通信中継衛星の投入を予定しており、複数衛星によるコンステレーション化やデータ中継の「ルナ・コネクトサービス」提供も含め、月面での活動を支える通信インフラの基盤構築を目指してまいります。

■ 株式会社 ispace 代表取締役 CEO & Founder 袴田武史のコメント

「このたび、宇宙戦略基金事業における補助金交付が決定したことを大変光栄に思います。ランダーの月南極近傍への高精度着陸技術や長期運用技術、通信インフラの構築は、将来の持続的な月面活動を支える重要な基盤となります。ispace は今後も、月面輸送とインフラ構築を通じて、さまざまな課題に挑戦し、シスルナ経済圏の発展と人類の活動領域の拡大に貢献してまいります。」

■ 株式会社 ispace (<https://ispace-inc.com/jpn/>)について

「Expand our planet. Expand our future. ～人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界へ～」をビジョンに掲げ、月面資源開発に取り組んでいる宇宙スタートアップ企業。日本、ルクセンブルク、アメリカの 3 拠点で活動し、現在約 350 名のスタッフが在籍。2010 年に設立し、Google Lunar XPRIZE レースの最終選考に残った 5 チームのうちの 1 チームである「HAKUTO」を運営した。月への高頻度かつ低コストの輸送サービスおよびデータサービスを提供することを目的とした小型のランダー（月着陸船）と、月探査用のローバー（月面探査車）を開発。民間企業が月でビジネスを行うためのゲートウェイとなることを目指し、新たに月周回の自社衛星を活用した、通信・測位を中心とするルナ・コネクトサービスの提供も目指す。2023 年には民間企業として世界で初めて月面着陸に挑戦するミッション 1 を実施。2025 年にはミッション 2 を実施し、月周回までの確かな輸送能力や、ランダーの姿勢制御、誘導制御機能を実証することが出来た。最速 2027 年には新ミッション 2.5 として月周回衛星 1 基を月周回軌道へ投入することを予定。2028 年ⁱには、経済産業省の SBIR 補助金を活用し、日本拠点が主導で開発を進めるランダーモデル「ULTRA（ウルトラ）」によるミッション 3 の打ち上げを予定しており、続く 2029 年ⁱⁱには南極近傍への高精度着陸を目指すミッション 4 の打ち上げを予定している。

ⁱ 当該打ち上げ時期については 2026 年 8 月時点の予定であり、今後変更する可能性があります。なお、当社が補助対象事業として採択された SBIR（Small Business Innovation Research）制度の公募テーマ「月面ランダーの開発・運用実証」の事業実施期間が原則として 2027 年度とされており、SBIR 制度に基づく補助金の対象となるミッション 3 は、当初 2027 年中の打ち上げとして経済産業省及び SBIR 事務局と合意しておりましたが、2026 年 8 月時点では当社内の開発計画上、2028 年内の打ち上げとなることを見込んでおります。本変更については今後、関係省庁及び SBIR 事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省により正式に計画変更が認可されることとなります。

ⁱⁱ 2026 年 8 月時点